

「長野県森林づくり県民税活用事業検証レポート」の概要

1 検証レポートの概要

長野県森林づくり県民税（以下、「森林税」という。）が平成 24 年度で最終年度を迎えるにあたり、「みんなで支える森林づくり県民会議及び地域会議」において、森林税活用事業の成果の検証等を行うとともに、近年の森林・林業を巡る情勢変化や森林税アンケート調査結果等を踏まえ、本県の森林づくりの今後の課題等に関して議論した結果を、県民会議が「森林づくり県民税活用事業検証レポート」として取りまとめた。

2 森林税活用事業の成果の検証等

(1) 事業実績の検証及び評価

- ▶ 零細・分散的な里山における間伐が、地域の協力により着実に進んでいることは大きな成果
- ▶ 県・市町村・地域の連携による森林づくりを通じ、市町村の気運が高揚
- ▶ 多様な手法による普及啓発により、森林税に対する県民の認知度も向上
- ▶ 地域の木材を地域で使う仕組みづくりが進んでいると評価
- ▶ 二酸化炭素の固定量を評価する仕組みづくりは一定の成果が得られたと評価
- ▶ 間伐に関する技術者を育成する取組には一定の成果が得られたとの評価
- ▶ 企業参加による森林づくりが着実に進み、交流促進による地域の活性化に貢献
- ▶ 県民参加の森林づくりは、イベントの開催や木育活動を通じ、着実に促進

(2) 制度面の課題

- ▶ アカマツ林や薪炭利用されていた森林等の天然林についても支援制度が必要
- ▶ 国の造林補助制度の変更に左右されない森林税単独による制度が必要
- ▶ 人材育成は、次の段階として川上から川下まで一貫して指導できる人材が必要

3 本県の森林づくりの今後の課題

(1) 残された課題

ア 里山における森林づくり

- ▶ 里山の間伐は、ようやく緒に就いたところであり、継続的な取組が必要
- ▶ 里山を健全な状態で維持管理していくには、森林と人との絆の再構築が必要
- ▶ 零細・分散的な里山において、間伐を着実に進めるためには、集約化が必要
- ▶ 不在村の森林所有者への対応を検討しなければ集約化は困難

イ 県民（地域）企業等の参加による森林づくり

- ▶ 地域の特性等を踏まえたきめ細かな森林づくりや多様な要望への対応が必要
- ▶ 県民・企業等の参加による森林づくりを一層進めるためには、森林づくりの必要性、森林税の仕組み、活用事業の内容等に関する効果的な普及啓発が必要

(2) 新たな課題

- ▶ 森林整備を進めるためには木材利用も併せて考える必要がある
- ▶ 国の施策では対応困難な小規模な施設等の木造化・木質化も、県民が木に触れ合う空間づくりの観点から、普及効果が高い場所での取組が必要
- ▶ 野生鳥獣による森林被害（食害、樹皮の剥離等）等が深刻かつ喫緊の問題